情報提供資料

FRANKLIN TEMPLETON | Institute

ストラテジストの見解

2024年2月

注目のポイント：

2024年の選挙

キム・カテキス

投資ストラテジスト

フランクリン・テンプルトン・インスティテュート

今年の世界の選挙は投資家にとって何を意味するのでしょうか？

海外投資家は、どの国であっても国内政治が政策の方向性を決定することを理解しています。選挙は、有権者がどの政治指導者を選択するかを確認し、それらの指導者が掲げる政策目標の影響を見極めるのを待つことになるため、時にリスクの高い時期と見なされます。いずれにせよ、僅差の選挙であっても 結果は出るものですが、投資家への影響はすぐには明らかにならないこともあります。

2024年には50カ国以上で国政選挙が実施される予定です。この数には、大統領選挙や立法議会選挙だけでなく、国内政治に影響を与えて政府の目的追求を促進したり妨害したりする可能性のある地方自治体の選挙も含まれます。

図表1：2024年の政治的リスクは世界的

最重要の選挙を実施する国（青色部分）

注：人口およびGDPは欧州議会選挙を除く2022年時点のデータ。出所：世界銀行、台湾戸籍局、IMF、マクロボンド。

フランクリン・テンプルトン・インスティテュートによる分析。

2024年選挙	合計	世界シェア%
国数	50以上	26%
人口	35億人	44%
国内総生産（GDP）	45.6兆米ドル	46%

これらの選挙は3つに分類されます。「自由で公正」な選挙では、市民が選挙に立候補し公正な選挙運動を行うことが可能で、有権者は平等な土俵の上で候補者を選ぶことができます。一方で、ロシアやベネズエラのような権威主義国家では、市民は投票できますが、野党指導者は投獄され、選挙運動、言論、結社の自由はすべて厳しく制限されるなど、自由も公正もない選挙もあります。最後に、選挙制度やガバナンスに弱点を持ちながらも民主主義として機能しているようなハイブリッド民主主義の国もあります。

選挙結果の予測可能性

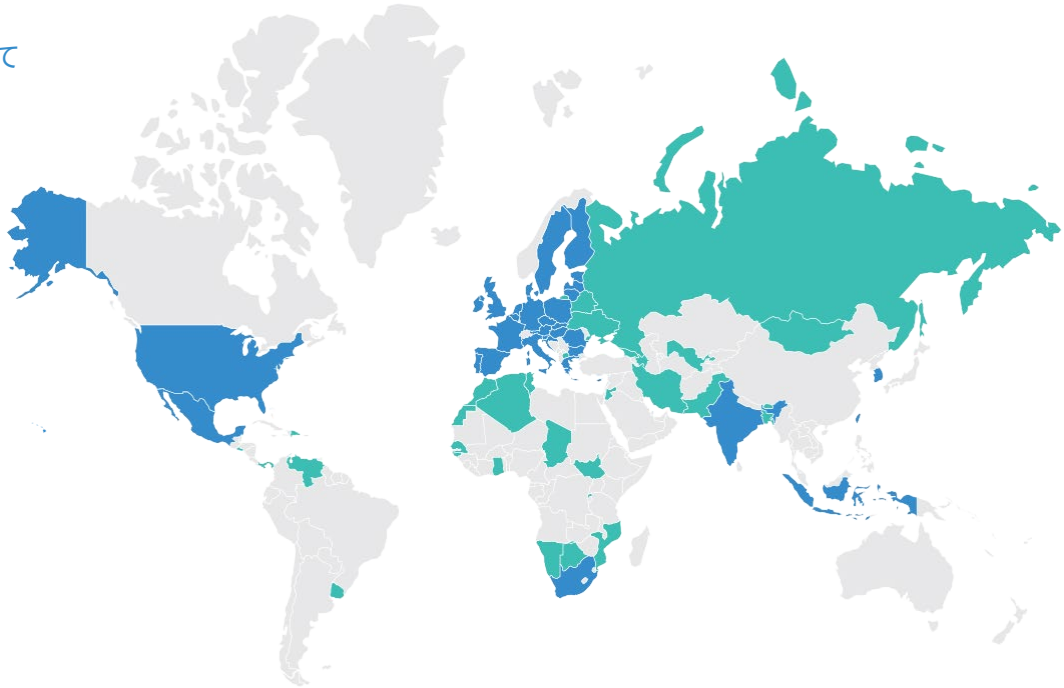
一部の選挙には結果が予測可能なものがあります。権威主義的な国で行われる選挙や、分裂して弱い野党に対して候補者の一人が非常に大きくリードしている選挙などです。

しかし、投資家の関心は、ポートフォリオに最も関連性の高い国で実施される選挙に集まると思われます。また、二者択一選挙の結果が、その国の将来の経済見通しに対する資本市場の評価によっては、投資の利益と損失を左右する可能性がある国で実施される選挙にも注目が集まるでしょう。

図表2：海外投資家にとって最も関連性の高い選挙は？

最重要の選挙を行う国（青色部分）

フランクリン・テンプルトン・インスティテュートによる分析。



図表2では、当社の顧客が投資上の理由から最も関心を寄せている地域を青色で示しています。インドでは有権者数の点で最大規模の選挙が実施され、数カ月に及ぶ長期選挙となる一方、インドネシアでは1日で行われる最大規模の選挙が実施されます。また、米国は世界最大の経済大国として、次期大統領が世界に与える影響を考えると、11月の大統領選挙は非常に重要となることは明らかです。

台湾では先の選挙で民進党（DPP)の総統が誕生しましたが、議会は野党の国民党（KMT)と台湾人民党（TPP)が多数を占めました。過半数を獲得した政党がないため、ウィリアム・ライ総統は政策実行のためには野党との交渉が不可欠です。彼が選挙戦で掲げた2つの注目すべ

き政策は、原子力発電の段階的廃止（太陽光発電と風力発電の増強を強力に推進）と、台湾の若者の兵役期間を4カ月から1年に延長することでした。投資家は、すでに台湾証券取引所の風力発電関連企業のバリュエーションを押し上げており、世界のより多くの輸出市場への台湾のアクセスを開放するための継続的な政策を期待しています。

その他選挙の投資への影響

インドネシア

2月14日には、約2億500万人の有権者により次期大統領と議会の代表が選出されます（インドネシアでは、現役の軍人と警察官は投票できません）。世論調査では、プラボウォ・スビアント元将軍が20ポイント差でリードしていますが50%には届いておらず、アニエス・バスウェダン（元ジャカルタ州知事）またはガンジャル・プラノウォ（元中部ジャワ州知事）との決選投票になる可能性があります。有権者の60%以上が40歳未満であり、気候変動、教育、汚職、雇用が重要な争点となるため、勝者を予測することは困難です。投資家にとっては、インドネシアは中国や米国との関係のバランスを取りながら、重要な鉱物資源を軸としたグローバル・サプライチェーンの新たな構築において重要な地位を築くことができると思われます。重要なのは、当選候補者によって、天然資源セクターをめぐる保護主義の度合いが異なっていることです。

インド

インドでは、約9億4500万人の有権者がロク・サバ州において代表者を選出する機会を得ます。最新の世論調査によると、次の選挙において党が議会で過半数割れとなる可能性があるものの、ナレンドラ・モディ首相は個人的な人気により再び政権の座に就くでしょう。野党はINDIAの頭文字をとって26党からなる連立を組みましたが、モディ首相に対抗できる統一指導者を欠いています。3期目となるインド人民党（BJP）が率いる政権は、引き続き「メイク・イン・インディア（Make in India）」政策を推進することが予想される一方、インフラへの投資も必要不可欠です。インドは今後も電気自動車への中国の投資を阻止し、国内生産に補助金を出すことを優先するでしょう。2024年の予算では税収の増加が見込まれており、投資家は選挙後の金利低下を予想しています。外国からの直接投資を呼び込む可能性のある新しい労働法の施行については、ある程度の進展があるかもしれません。海外投資家は大きな期待を寄せており、選挙後の政策実行がカギとなります。

欧州連合（EU）

6月には、EU加盟27カ国の約4億5,000万人の市民による欧州議会選挙が実施されます。歴史的には、欧州人民党（EPP）と社会民主進歩同盟（S&D）という中道政党が支配してきました。今回の世論調査は、EUがより「右派」的になることを示唆しています。これを問題だと考える人もいるかもしれませんが、実際には「右派」の構成の中身に大きく左右されます。穏健派の欧州保守改革グループ（ECR）は、反ロシアと移民を強く主張し、連邦制EUを拒否していますが、中道政党とは連携しています。新興勢力の「アイデンティティと民主主義（I&D）グループ（イタリアのレガ、フランスの国民連合、ドイツのAfDを含む）」は、ロシアへのシンパシーが強く、EU本部に対して懐疑的であり、政策決定において建設的である可能性は低いと思われます。いずれにせよ、投資家にとっては、対中投資規制の強化、「グリーン・トランジション」の継続、そして国境管理と防衛により重点が置かれることで、NATOとの連携がより緊密になる可能性があり、中国をめぐる米国との緊密な連携が期待されます。

英国

政府は2025年1月までに選挙を実施する必要がありますが、大方の観測筋は2024年11月か12月に選挙が実施されると予想しています。世論調査によると、保守党は13年振りに約20ポイントの差をつけられており、変化が起きつつあることを示唆しています。労働党政権が誕生すれば、EUとの関係はより生産的になると思われますが、ブレグジットを覆す動きは見られません。投資家にとっては、政府財政のひっ迫と厳しい経済見通しが続く中で、生産性に課題があることから、市場のバリュエーションの低さを含む英国の魅力を評価するにはまだ難題が残っています。

米国

大統領選挙の世界的な重要性は、いくら強調してもし過ぎることはありません。二大政党制は二者択一の結果をもたらしますが、経験上、大統領の政策の実行能力の鍵を握るのは下院と上院の多数派であることは明らかです。入手可能な情報からは、米国の製造業とリショアリングを促進する政策（米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA））、中国との貿易に対する継続的な障害、そして海外での戦争への直接介入への消極的な姿勢が予想されています。共和党の大統領が誕生すれば、英国とEUはより緊密な協力関係を築かざるを得なくなり、アジア諸国は中国に対する立場をヘッジするようになるかもしれません。

リスクはAIと選挙の虚偽情報

世界中で選挙が行われるこの記録的な年は、Chat GPTやMidjourneyのような生成人工知能（AI）ツールが広く利用可能になった最初の年であり、著名人をデジタルで複製してリアルな動画に使用できる「ディープ・フェイク」の技術が登場した年でもあり、不吉な予感がします。このような新しいテクノロジーは、選挙結果に影響を与えるために誤った情報を広めようとする試みを増大させ、激化させる可能性があるため、選挙キャンペーンへの影響が非常に懸念されます。

兵器と化した誤情報の脅威や、すでに蔓延している地政学的緊張を考えると、各選挙の争点や動向、政策の方向性への潜在的な影響について、常に情報を集め、知識を深めておくことが賢明かもしれません。私たちフランクリン・テンプルトン・インスティチュートがこれらをお手伝いします。

リスクについて

すべての投資には、元本割れの可能性を含むリスクが伴います。

海外投資は、為替変動や社会的、経済的、政治的な不確実性を含む特別なリスクの影響を受けるため、ボラティリティが高まる可能性があります。こうしたリスクは**新興市場**ではより大きくなります。特定の国や地域の企業に投資する戦略では、地理的により広範に分散投資する戦略よりもボラティリティが大きくなる可能性があります。

経済に対する政府の関与はまだ高いため、**中国への投資**は他の多くの国に比べてより大きな規制リスク・レベルにさらされることになります。**中国、香港、台湾への投資**には、流動性の低下、収用、没収課税、国際貿易摩擦、国有化、為替管理規制、急激なインフレなど、ファンドに悪影響を及ぼしかねない特別なリスクがあります。**台湾への投資**は、中国との政治・経済関係によって悪影響を受ける可能性があります。

当資料で言及されている企業やケーススタディは説明のみを目的として使用されています。いかなる投資もフランクリン・テンプルトンの投資助言を受けるポートフォリオによって、現在保有されている場合とそうでない場合があります。提供される情報は、特定の証券、戦略、投資商品に対する推奨や個別の投資アドバイスではなく、フランクリン・テンプルトンの運用ポートフォリオの売買意図を示すものでもありません。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。当資料は、フランクリン・テンプルトンの事前の書面による承諾なしの無断複写、転載、発行は禁じられています。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。 当資料で示された予想および見解は市場やその他の状況により変更される可能性があり、他の運用者や運用会社による見解と異なる場合があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。 経済、株式市場、債券市場または市場における経済トレンドについてのいかなる推測、予想、予測も実現する保証はありません。投資価値およびそれによって得られる収入は、上下する可能性があります。また投資家は投資した全額を払い戻すことができない場合があります。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。すべての投資には、元本の割り込みの可能性を含むリスクが伴います。

当資料に含まれる調査・分析に関する情報はフランクリン・テンプルトンが自身のために入手したものであり、付随的な情報の提供のみを目的としています。当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性がありますが、フランクリン・テンプルトン（「FT」）は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。いかなる情報もFTが信頼に足ると判断した情報元より取得していますが、その正確性を保証するものではありません。 また、情報が不完全または要約されている場合や、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料における個別銘柄についての見解は、いかなる証券の売買、保有に関する推奨を示したものでも解釈されるものでもありません。また、個別銘柄に関する情報は投資判断のために十分とされるものでもありません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

金融商品、サービス、情報はすべての法域で入手可能とは限らず、米国以外では、他のFT関連会社および/またはその販売会社によって、現地の法律および規則が許容する範囲において提供されます。個別の法域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・テンプルトンの機関投資家向け窓口にご相談ください。

詳細につきましてはwww.franklinresources.comをご覧ください。

＜当資料に関するご注意＞

- 当資料は説明資料としてフランクリン・テンプルトン（フランクリン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した資料を、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が翻訳した資料です。
- 当資料は、FT が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は FT に帰属します。したがって、FT の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 417 号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第417号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

FRANKLIN TEMPLETON

© 2024 Franklin Templeton. All rights reserved.